



2025 年 3 月 31 日

武蔵コーポレーション株式会社向け 「ちばぎんポジティブインパクトファイナンス」の取組みについて

千葉銀行（頭取 米本 努）は、2025 年 3 月 31 日（月）、武蔵コーポレーション株式会社（代表取締役 大谷 義武）に対して、「ちばぎんポジティブインパクトファイナンス」を実行しましたのでお知らせします。

■ポジティブインパクトファイナンスについて

ポジティブインパクトファイナンスとは、「事業者さまの営業活動」が経済・環境・社会に与えるインパクト（ポジティブならびにネガティブな影響）を特定し、ネガティブな効果を緩和しながらポジティブな効果を増大させることで、SDGs の達成を目指す融資手法です。

融資検討時に実施する評価は、当行とグループ会社である株式会社ちばぎん総合研究所が共同で行い、事業者さまのKPI（目標）設定やその進捗管理を支援します。また、当行と株式会社ちばぎん総合研究所が共同して実施した評価について、株式会社日本格付研究所より第三者意見^{※1}を取得することで客観性を担保します。

なお、本制度のフレームワークが国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEP FI）^{※2}の公表する「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合していることについても、同様に株式会社日本格付研究所より第三者意見を取得しています。

■武蔵コーポレーション株式会社について

武蔵コーポレーション株式会社は、「三方よし」を経営理念に掲げ、関東1都6県を中心にアパートやマンションといった収益不動産の売買・賃貸管理事業を展開する2005年設立の不動産業者です。中古物件の買い取りからリノベーションによるバリューアップ、販売、管理まで一貫して手掛けられることを強みに、「個人向け資産運用会社（プライベートアセットマネジメント）」として、着実に業績を拡大しています。

本ローンで設定するKPIは、中古収益不動産の管理戸数の増加、資格取得奨励の取組等であり、これらの社会面と環境面の取り組みを通じて企業価値向上を図ることを目指しています。

※1 ポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性についての第三者意見

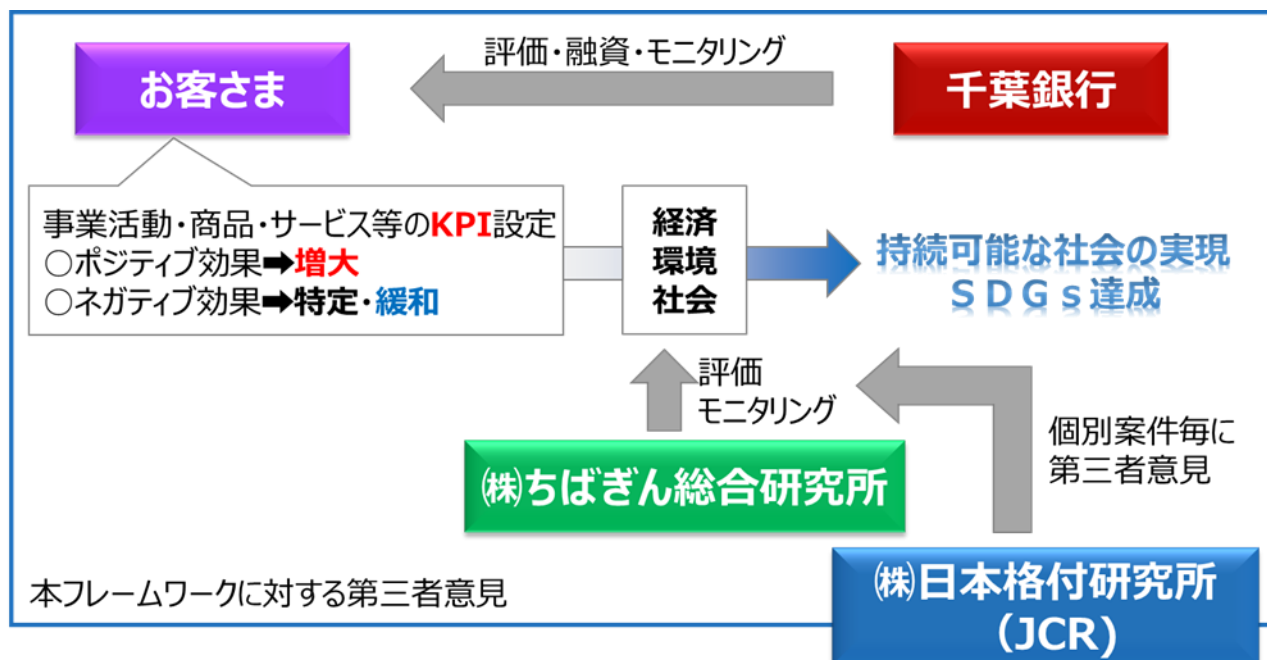
株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。 (<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>)

※2 国連の補助機関である国連環境計画（UNEP）と金融機関の自主的な協定に基づく組織。

当行グループは、「一人ひとりの思いを、もっと実現できる地域社会にする」をパーパスに掲げ、事業者さまのサステナビリティ経営および企業価値向上への貢献を目指すとともに、地域社会のパートナーとして、社会・環境課題の解決に資する取組みを一層推進し、地域に寄り添うエンゲージメントバンクグループを目指してまいります。

以 上

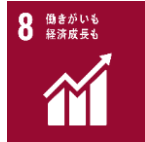
<スキーム図>



【ちばぎんポジティブインパクトファイナンスの商品概要】

融 資 対 象 者	事業活動が経済・環境・社会に与えるポジティブ効果を増大させ、ネガティブ効果を特定・緩和し、SDGsの達成に向けて活動する法人
資 金 使 途	運転資金または設備資金（特定の資金使途に限定しません）
融 資 金 額	100 百万円以上
融 資 利 率	当行所定利率
融 資 期 間	原則、3 年以上
K P I (目 標)	SDGs 達成に向け、経済・環境・社会に対する、以下についてK P I を設定していただきます。 （１）１つ以上の側面でプラスの貢献をすることが分かる指標 （２）潜在的なマイナスの影響を特定し、緩和することが分かる指標

【武蔵コーポレーション株式会社向け「ちばぎんポジティブインパクトファイナンス」の概要】

貸 出 先		武蔵コーポレーション株式会社	
契 約 締 結 日		2025 年 3 月 31 日 (月)	
融 資 形 態		証書貸付	
融 資 金 額 (使 途)		350 百万円 (運転資金)	
融 資 期 間		5 年	
評 価 内 容	領 域 (テーマ)	取組内容およびK P I (目標)	関連する S D G s
	社 会 (健康および安全性、資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質、生計)	・ 2030 年 8 月期における一人当たり月平均残業時間 9 時間未満 ・ 2030 年 8 月期における一人当たり年間有給休暇取得率 85%以上 ・ 全社員の喫煙率 0 を継続 ・ 全社員の毎年の定期健康診断もしくは人間ドックの受診率 100%を継続 ・ 2030 年 8 月期末時点における受験料補助を受けた資格保有者数 (正社員のみ) ①宅地建物取引士：資格保有者数 110 名 ②賃貸不動産経営管理士：資格保有者数 20 名 ・ 2030 年までに、新規学卒者の年間採用者数 30 名以上	  
	自 然 環 境 (サーキュラリティ)	・ 2030 年 8 月期末における中古収益不動産の管理戸数 60,000 戸	 
そ の 他		上記K P Iについては千葉銀行とちばぎん総合研究所が共同し、その進捗状況について年 1 回モニタリングを行うことで、融資実行後も貸出先の伴走支援を行ってまいります。	